

収 支 報 告 書

(平成 25 年分)

(ふりがな)

1 政治団体の名称

税理士による三原朝彦後援会

2 主たる事務所の所在地

北九州市八幡東区春の町5丁目12-22

3 代表者の氏名

田口 正章

4 会計責任者の氏名

末吉 勇

連絡先
(担当者)

末吉 文

(電 話)

093-641-1428

政治団体の区分

- ☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体

- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等

- ☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 無
☐ 有

(以下は、指定「有」の場合のみ記入)

公職の種類

(現職・候補者の別) (現職・候補者)

資金管理団体
の届出をした
者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

(現職・候補者の別) (現職・候補者)

資金管理団体の指定の期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード (備考3)										年分	整理区分	入力	バ印
0	0	0	0							0	期別 ☐ 17② ☐	表紙 ☐	バ印 ☐
											期別 ☐ 解散 ☐	内容 ☐	裏面 ☐

必須様式(1/4)

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別表とすること)					寄附者の区分		☐ 個人	☐ 法人その他の団体	☒ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額				年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
九州北部税理士会政治連盟			400	000	H 25.12.26	福岡市博多区博多駅南1丁目3-2	野田 武史		
本頁上記の小計			400	000					
その他の寄附				0					
合 計			400	000					

※「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。

(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
 福岡市博多区〇〇3丁目3-3
 千葉県那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

()

(6) そ の 他 の 収 入						
摘 要	金 額					備 考
本頁上記の小計					0	※ 1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。 なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっても、まとめて1件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。
1件10万円未満のもの				32600		
合 計				32600		

※ 1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。

なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっても、まとめて1件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項 目		金 額						備 考 (※)		
1 経常経費									「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること	
(1) 人件費								0	⑥	
(2) 光熱水費								0	⑦	
(3) 備品・消耗品費								0	⑧	
(4) 事務所費								0	⑨	
小 計								0	⑩ (⑥～⑨の計)	
2 政治活動費									項目ごとにその15に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費								0	⑪	
(2) 選挙関係費								0	⑫	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費								0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)	
ア 機関紙誌の発行事業費								0		
イ 宣伝事業費								0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費								0		
エ その他の事業費								0		
(4) 調査研究費								0	⑭	
(5) 寄附・交付金								0	⑮	
(6) その他の経費						1	2	6	0	⑯
小 計						1	2	6	0	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計						1	2	6	0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 <u>その他の経費</u> (<u>後援会旗の無償提供</u>)				
支出の目的	金 額									年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考	
本頁上記の小計														0
その他の支出														1 2 6 0 0
合 計														1 2 6 0 0

※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別表とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

平成 26年3月18日

政治団体の名称 税理士による三原朝彦後援会

会計責任者の氏名 末吉 勇



01

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。